

# U.S. Indicators

発表日: 2020年4月17日(金)

## 米国失業者の急激な増加は4月11日にかけて継続

～過去に例をみない労働市場の悪化持続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経を済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出制限や、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による一部の経済活動の休止を背景に、労働市場は急激な悪化を続けている。米政府・議会が雇用維持のための支援策を実施しているが、先行き不透明感が強いなかで、企業はリストラを継続している。

新型コロナウイルスの感染拡大を抑えるため経済活動が大幅に制限された4月11日に終わった週の米新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、前週比137万件減少したが、524万5,000件(前週661万5,000件)と3週連続で高水準となった。より変動の少ない4週移動平均(季節調整済み)は、前週比124万750件増の550万8,500件と過去最多となった。

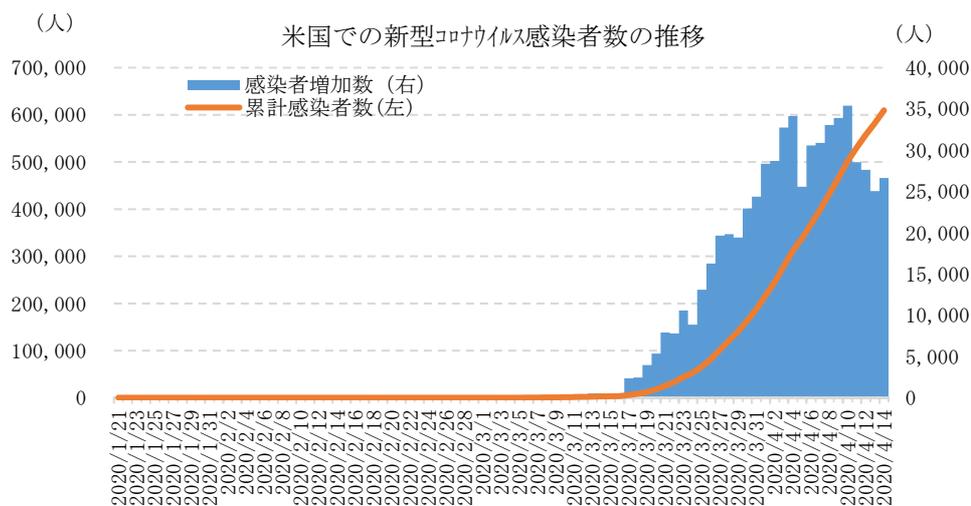
各州の報告を業種別にみると、飲食店、ホテル、医療・社会支援、製造業、小売業、卸売業、建設業など多くの業種でレイオフが増加しており、新型コロナウイルスによる影響は様々な業種に及んでいる。他方、テキサス、バージニアでは、原油価格急落の影響により鉱業関係が増加している。一方、レイオフの件数が減少した州では、建設業、製造業、飲食店、ホテルなどで件数が減少した。

4月4日までの1週間の失業保険継続受給者数(新規失業保険申請件数より公表が1週間遅い)は前週比453万件急増し、1,197万6,000件と2週連続で過去最多となった。また、同週の失業保険受給者比率は8.2%(前週の5.1%)と急上昇した。

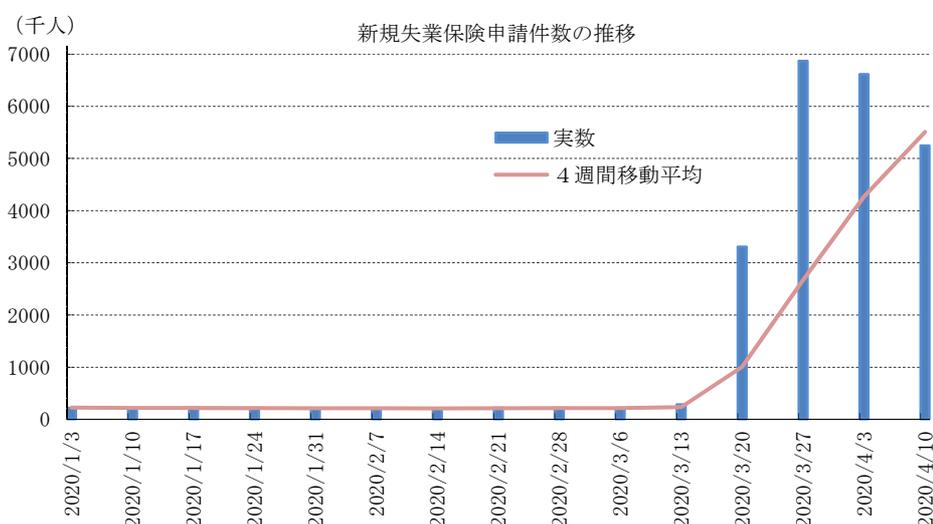
新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受け、これを抑えるために実施された外出制限、イベントの中止などの影響によって、多くの州でレイオフの動きが広がっているが、外出制限導入の時期や人口の違いによって増加ペースなどに差がでている。4月11日に終わった週の州別の状況をみると、カリフォルニアが66万966件(前週比▲25万7,848件)と全米で最多となった。次いで、ニューヨークが39万5,949件(同+5万1,498件)、ジョージアが31万7,526件(同▲7万2,606件)、テキサスが27万3,567件(同▲4万1,600件)、ペンシルベニアが23万8,357件(同▲3万9,283件)、ミシガンが21万9,320件(同▲16万9,234件)、フロリダが18万1,293件(同+1万1,408件)と続いた。

前週から最も増加した州は、コロラドで前週比+5万8,747件、次いでニューヨークの同+5万1,498件となった。

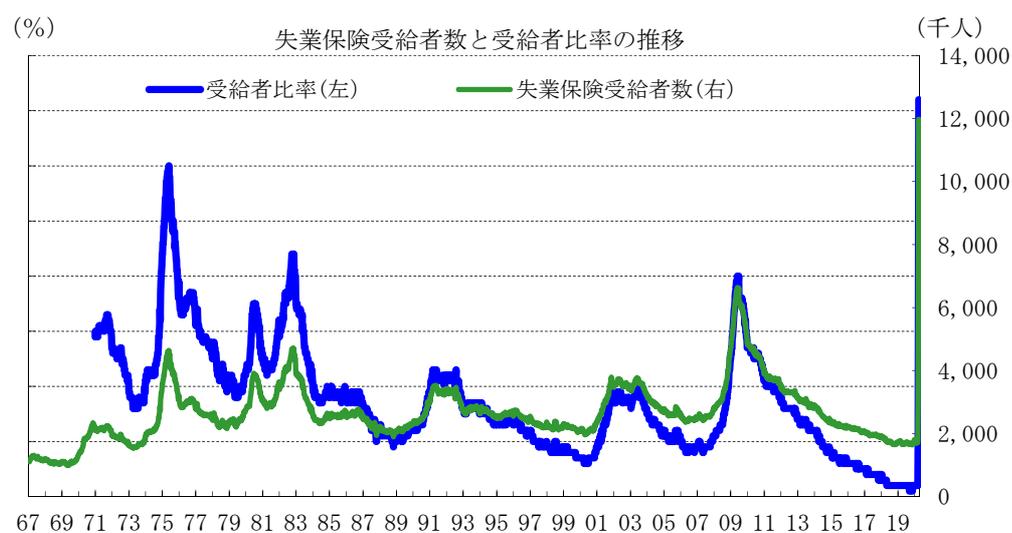
4月16日時点で米国での新型コロナウイルスの感染者数は64万人を超え、死者数は3万1,105人と依然大幅な増加を続けている。早期終息が期待できないなか、米国では非常事態宣言を出した州が増加、感染拡大への対応で米経済活動の休止範囲が広がっており、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲30%程度のマイナス成長になると予想され、雇用者数は2千万人程度の減少、失業率は約18%と過去に例をみないような労働市場の急激な悪化になると見込まれる。



(出所) WHO等



(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

